

# 日銀 – 「量的・質的金融緩和」の補完措置を発表 –

## <金融政策は現状維持>

日本銀行は12月18日の金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定しました。加えて金融緩和を補完するための諸措置を決定しました。決定された諸措置の内容は以下の通りです。

- ①設備・人材投資に積極的に取り組んでいる企業に対するサポート
  - ・新たなETF買入れ枠の設定  
現在の年間約3兆円の買入れに加え、新たに年間約3,000億円の枠を設置。2016年4月より実施
  - ・成長基盤強化支援資金供給の拡充
  - ・貸出支援基金等の延長
- ②「量的・質的金融緩和」の円滑な遂行のための措置
  - ・日本銀行適格担保の拡充
  - ・長期国債買入れの平均残存期間の長期化  
平均残存期間を7年~12年に長期化
  - ・J-REITの買入れ限度額の引き上げ  
銘柄別買入れ限度額を発行済投資口の総数の10%以内に引上げ

## <日本株は下落し、やや円高に>

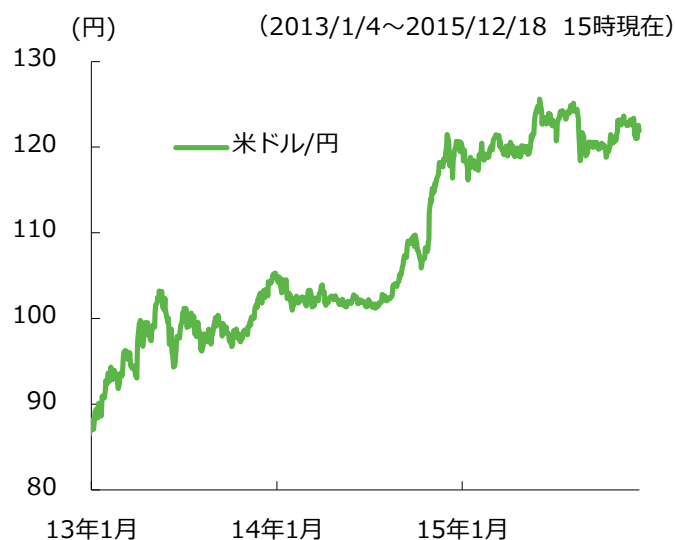
発表当初は追加緩和と受けとられたことから、日本株は上昇し、為替も円安米ドル高となりましたが、決定された内容が現状追認に近い内容であったことから、市場は反転しました。

今後の追加緩和に対する期待感が後退したため、17日の日本株の終値は前日比▲366.76円安の18,986.80円と19,000円台を割り込みました。為替市場でもやや円高米ドル安となりました。15時現在、1米ドル=121.91円となっています。

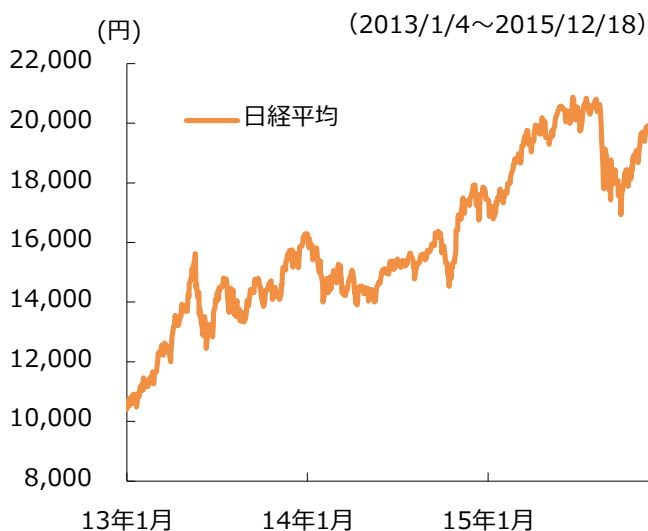
## <今後の見通し>

日銀の発表に対して市場はネガティブな反応をしましたが、日銀の金融緩和の姿勢に変化はありません。米国では16日に約10年ぶりとなる利上げが決定されました。引き続き、日米の金融政策の方向性の違いから米ドル高円安傾向が続くと見込まれます。

## <米ドル/円の推移>



## <日経平均の推移>



出所：Bloomberg